

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費						共 済 費	合 計		
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 ( 月 分 )	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当				
本 年 度	長 等	3		25,080	10,696	4.45	196		35,972	6,986	42,958
	議 員	16	53,900		19,758	4.45			73,658	22,171	95,829
	そ の 他 の 特 別 職	—	200,311						200,311		200,311
	計	—	254,211	25,080	30,454	—	196	0	309,941	29,157	339,098
前 年 度	長 等	3		25,080	10,576	4.40	196	5,742	41,594	6,899	48,493
	議 員	16	60,720		22,264	4.40			82,984	22,945	105,929
	そ の 他 の 特 別 職	—	192,884						192,884		192,884
	計	—	253,604	25,080	32,840	—	196	5,742	317,462	29,844	347,306
比 較	長 等	0		0	120	0.05	0	△5,742	△5,622	87	△5,535
	議 員	0	△6,820		△2,506	0.05			△9,326	△774	△10,100
	そ の 他 の 特 別 職	—	7,427						7,427		7,427
	計	—	607	0	△2,386	—	0	△5,742	△7,521	△687	△8,208

## 2. 一般職 (再任用職員を含む)

### (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	( 一 )			<2,829>		<2,829>
	175		609,139	518,941	1,128,080	201,693
前 年 度	( 2 )		(3,858)	(1,035)	(4,893)	(735)
	182	<1,099>	640,044	477,619	1,117,663	207,179
比 較	(△2)		(△3,858)	(△1,035)	(△4,893)	(△735)
	△7	<△1,099>	△30,905	41,322	10,417	△5,486

※短時間勤務職員分( )外書

※事業支弁分< >内書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	15,036	139,053	98,849	13,891	17,196	<2,829>
	前 年 度	<50>	(467)	(274)	<361>		(270)
	比 較	<△50>	(△467)	(△274)	<△361>		(△270)
		△312	△6,616	△1,742	△672	768	△1,013

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	2,512	500	19,918	6,120	89	171,852
	前 年 度	(24)	<6>	<81>	<30>		
	比 較	<△24>	<△6>	<△81>	<△30>		
		△399	0	△1,079	510	89	51,788

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 30,905	昇給に伴う増加分	7,979		
		制度改正に伴う増加分	1,426	給料表改定に伴う増	
		その他の減少分	△ 40,310	新陳代謝等に伴う減	平成31年度 175人 平成30年度 182人 増 減 △7人
職 員 手 当	41,322	昇給に伴う増加分	3,053		
		制度改正に伴う増加分	3,082	給料表改定に伴う増 539 期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増 2,543	支給月数 4.4月 → 4.45月
		その他の増加分	35,187	退職手当の増 51,788 新陳代謝等に伴う減 △ 16,601	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,435
	平均給与月額(円)	319,085
	平均年齢(歳)	42.78
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,415
	平均給与月額(円)	325,003
	平均年齢(歳)	43.30

## イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 ( 一 )	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

## ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成31年1月1日現在	1 級	31	17.5
	2 級	22	12.4
	3 級	62	35.0
	4 級	28	15.8
	5 級	10	5.7
	6 級	18	10.2
	7 級	6	3.4
	計	( - ) 177	( - ) 100.0
平成30年1月1日現在	1 級	24	13.2
	2 級	( 1 ) 26	( 100.0 ) 14.3
	3 級	76	41.7
	4 級	24	13.2
	5 級	10	5.5
	6 級	16	8.8
	7 級	6	3.3
	計	( 1 ) 182	( 100.0 ) 100.0

※短時間勤務職員分( )外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う 主 技 書 事 師 記	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う 主 技 書 事 師 記	係 主 主 長 査 任	困難な業務を処理する 係 主 査 長 等	課 室 主 長 長 幹	困難な業務を処理する 課 次 参 長 長 等	部 長 事 務 局 長

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	175	
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	142	
		3 号 俸 ( 人 )	12
		4 号 俸 ( 人 )	130
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		81.1	
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	182	
	昇給に係る職員数 ( B ) ( 人 )	140	
		3 号 俸 ( 人 )	12
		4 号 俸 ( 人 )	128
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		76.9	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※再任用職員分( )外書

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 ( 月 分 )	25年勤続の者 ( 月 分 )	35年勤続の者 ( 月 分 )	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3~45%加算
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	札 幌 市
支 給 率 ( % )	3
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )	3

ク. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

平成31年度職員給与費の内訳

款	関係職員数 (人)	職員給与費 (千円)
1. 議会費	4	26,402
1. 議会費	4	26,402
2. 総務費	63 (うち特別職 2人)	605,317 (うち特別職分 30,833) (退職手当 171,852)
1. 総務管理費	37 (うち特別職 2人)	433,704 (うち特別職分 30,833) (退職手当 171,852)
2. 徴税費	15	99,008
3. 戸籍住民基本台帳費	5	33,002
4. 選挙費	2	13,201
5. 統計調整費	1	6,600
6. 監査委員費	3	19,802
3. 民生費	39	257,421
1. 社会福祉費	7	46,204
2. 高齢者福祉費	4	26,402
3. 児童福祉費	19	125,410
4. 生活保護費	5	33,003
5. 住民振興費	4	26,402
4. 衛生費	20	132,010
1. 保健衛生費	15	99,008
2. 清掃費	5	33,002
5. 労働費	2	13,201
1. 労働諸費	2	13,201
6. 農林水産業費	12	79,206
1. 農業費	9	59,405
2. 林業費	1	6,600
3. 水産業費	2	13,201
7. 商工費	4	26,402
1. 商工費	4	26,402
8. 土木費	19	125,410
1. 土木管理費	5	33,003
2. 道路橋りょう費	3	19,802
3. 河川費	1	6,600
4. 港湾費	3	19,802
5. 都市計画費	1	6,600
6. 住宅費	6	39,603
10. 教育費	15 (うち特別職 1人)	104,533 (うち特別職分 12,125)
1. 教育総務費	9 (うち特別職 1人)	64,929 (うち特別職分 12,125)
2. 小学校費		
3. 中学校費		
4. 社会教育費	3	19,802
5. 保健体育費	3	19,802
合 計	178	1,369,902

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市土地開発公社の金融機関からの借り入れ資金に対する債務保証	277,000 及びその利息	—	—
(債務保証又は損失補償)	( — )	—	( — )
農業経営基盤強化資金利子負担金	383	19～30	340
〃	639	20～30	505
〃	608	21～30	438
借上公営住宅賃借料	227,504	16～30	161,927
〃	119,040	19～30	68,448
電話交換機借上料	15,482 及び消費税率等の変更に伴う増額分	25～30	10,519
職員共用車両譲り受け代金	2,492	28～30	1,158
生活保護システム譲り受け代金	19,812	28～30	9,753
畜犬パトロール用車両譲り受け代金	2,023	28～30	908
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,754	28～30	1,097
庁舎管理等委託料	43,587 及び消費税率等の変更に伴う増額分	28～30	17,260
人事給与システム等借上料	14,130	29～30	3,767
自治体クラウドサービス利用料	153,971 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29～30	53,759
グループウェアサーバ及びメールサーバ譲り受け代金	10,688	29～30	2,594
はとふる車両譲り受け代金	1,690	29～30	341
廃棄物指導用車両譲り受け代金	1,387	29～30	287
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,763	29～30	568
教育用パソコン等譲り受け代金(小学校)	104,602	29～30	24,984
教育用パソコン等譲り受け代金(中学校)	45,833	29～30	11,241
るもい健康の駅指定管理委託料	71,334 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29～30	23,778
観光施設等指定管理委託料	86,304 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29～30	28,768
中央公民館等指定管理委託料	197,982 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29～30	65,994
図書館指定管理委託料	90,543 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29～30	30,181
財務会計クラウドサービス利用料	6,480 及び消費税率等の変更に伴う増額分	30	648
ファイルサーバ譲り受け代金	19,790	30	2
住民基本台帳ネットワーク機器保守点検委託料	2,010 及び消費税率等の変更に伴う増額分	30	—
住民基本台帳ネットワーク機器借上料	5,296 及び消費税率等の変更に伴う増額分	30	—
はとふる車両譲り受け代金	3,405	30	1

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内			一 般 財 源
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
31～32	-				
-	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
31～38	35	17			18
31～39	124	62			62
31～39	65	32			33
31～36	64,664			17,188	47,476
31～39	50,592	18,013		13,973	18,606
31～32	3,288 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				3,288 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～32	1,154				1,154
31～32	9,732				9,732
31～32	905				905
31～32	1,093				1,093
31～33	25,889 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				25,889 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～34	10,360			4,592	5,768
31～34	99,657 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				99,657 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～33	7,777				7,777
31～33	1,002				1,002
31～33	846				846
31～33	1,698				1,698
31～33	74,935				74,935
31～33	33,702				33,702
31～32	47,556 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				47,556 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～32	57,536 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				57,536 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～32	131,988 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				131,988 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～32	60,362 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				60,362 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～35	5,832 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				5,832 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～34	19,498				19,498
31～35	2,010 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				2,010 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～35	5,296 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				5,296 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～34	2,693				2,693

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
健康管理システム借上料	12,289 及び消費税率等の変更に伴う 増額分	30	1,718
道路維持管理用車両譲り受け代金	4,730	30	—
オペレーティングシステム更新サーバ譲り受け代金	3,825	30	—
職員共用電気自動車譲り受け代金	4,530	—	—
業務用パソコン譲り受け代金	102,611	—	—
戸籍システム保守委託料	25,876	—	—
戸籍システム譲り受け代金	20,364	—	—
障害者福祉システム譲り受け代金	2,044	—	—
道路維持管理用車両譲り受け代金	2,091	—	—
住宅管理システム保守委託料	3,951	—	—
住宅管理システム譲り受け代金	5,125	—	—
図書館情報システム借上料	23,274	—	—
( そ の 他 )	( — )	—	(520,984)
合 計	—	—	520,984

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
31～35	10,530 及び消費税率等の変更 に伴う増額分				10,530 及び消費税率等の変更 に伴う増額分
31～34	3,192				3,192
31～34	3,780				3,780
31～35	4,530				4,530
31～35	102,611				102,611
31～36	25,876				25,876
31～35	20,364				20,364
31～35	2,044				2,044
31～35	2,091				2,091
31～36	3,951				3,951
31～35	5,125				5,125
31～36	23,274				23,274
—	(927,657)	(18,124)	( — )	(35,753)	(873,780)
—	927,657	18,124		35,753	873,780



# 地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末及び 平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
I 普通債	7,548,963	7,356,436	698,200	969,972	7,084,664
1. 土 木	1,943,855	1,982,723	273,900	157,791	2,098,832
2. 農 林 水 産 業	211,776	202,261	29,300	30,746	200,815
3. 教 育	1,745,266	1,662,394	156,000	159,472	1,658,922
4. 公 営 住 宅	684,757	575,877	66,700	157,039	485,538
5. 民 生	274,770	594,355	61,200	7,425	648,130
6. 保 健 衛 生	112,924	146,392	6,300	912	151,780
7. 公 有 林 整 備	117,800	115,420	3,300	5,026	113,694
8. 港 湾	1,314,883	916,396	78,400	378,600	616,196
9. 消 防	1,106,452	1,118,233	3,000	71,334	1,049,899
10. そ の 他	36,480	42,385	20,100	1,627	60,858
II 災害復旧債	55,489	136,585		12,184	124,401
1. 土 木	48,014	117,854		9,538	108,316
2. 農 林 水 産 業		1,900			1,900
3. 教 育		4,100			4,100
4. 港 湾	3,834	2,818		1,918	900
5. そ の 他	3,641	9,913		728	9,185
III その他	5,752,090	5,513,423	242,000	568,776	5,186,647
1. 臨時財政特例債及び 公共事業等臨時特例債	229,551	153,035		76,517	76,518
2. 減 税 補 て ん 債	114,826	83,230		20,155	63,075
3. 臨 時 財 政 対 策 債	4,807,164	4,790,792	242,000	359,022	4,673,770
4. 退 職 手 当 債	593,080	483,182		109,898	373,284
5. 財 政 健 全 化 債	5,100	2,000		2,000	
6. 減 収 補 て ん 債	2,217	1,108		1,108	
7. 北海道市町村振興基金 貸付事業債	152	76		76	
合 計	13,356,542	13,006,444	940,200	1,550,932	12,395,712